

施設評価シート（一般）

025

（平成20年度事業）

施設名	リフレセンターびぜん	問合先	担当課(室)	商工観光課
所在地	備前市伊部2264番地2	職・氏名	課長代理 中島 和久	
		電話	0869-64-1832	
建物建設費	300,000 千円	財源	国県等補助金	297,831 千円
		市債・一般財源等	2,169 千円	耐用年数
建設年月	平成 3 年 10 月	所属長職・氏名	課長 横山 雅一	

根拠法令等の有無	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	名称	
総合計画上の位置付け	基本目標 04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	基本施策 02 起業と創造が支えるまちづくり	
	施策 05 勤労者福祉	事務事業名 01 勤労者施設管理運営事業	

対象	（この施設運営によりサービスを受けるのは誰か？） 市民及び市内勤労者		
目的	（この施設運営によってどのような状態を目指しているのか？） 市民及び市内勤労者に文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより勤労者の福祉増進に寄与することを目的とする。		
施設内容 規模 料金体系	施設内容	規模	料金体系
	鉄筋コンクリート造平屋建	延床面積 1178.24㎡	
	体育室	445.5㎡	3,000円～4,000円 / 1時間
	会議室	91.4㎡	800円～1,200円 / 1時間
	教養文化室	82.9㎡	800円～1,200円 / 1時間
	実習室	69.7㎡	500円～800円 / 1時間
管理運営方法	<input checked="" type="radio"/> 指定管理者制度導入 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> すべて直営 （指定管理者名 又は 一部委託の内容） 備前市施設管理公社		
類似施設の状況	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 本市所管 <input type="checkbox"/> 近隣市町、民間その他 （施設名及び施設の概要） 備前市勤労者センター		

経費	項目		平成18年度実績		平成19年度実績		平成20年度実績		単位
	人件費	正規職員	0.4 人	341	0.1 人	1,081	0.0 人	0	人/千円
	臨時職員	人		人		人		人/千円	
指定管理料			13,835		13,835		13,835	千円	
維持補修費			0		0		0	千円	
物件費			50		291		139	千円	
その他経費			0		0		0	千円	
減価償却費			39		39		39	千円	
合計			14,265		15,246		14,013	千円	
財源	特定財源	使用料	0		0		0	千円	
		その他	0		0		0	千円	
一般財源			14,265		15,246		14,013	千円	
指定管理者の利用料金収入			(1,792)		(2,388)		(2,168)	千円	
年間利用者数			46,869		42,509		43,987	人	
利用者1人当たりコスト（一般財源）			304		359		319	円	
受益者負担率			11.2%		13.5%		13.4%	%	

稼働実績	平成20年度 リフレセンターびぜん (単位：日、人)													
	種別\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	開館日数	24	24	26	25	27	23	26	24	22	22	23	25	291
利用者数	2,159	1,910	4,086	2,514	2,850	3,457	15,537	2,860	2,019	1,780	2,456	2,359	43,987	
実績	区分	17年度	18年度	19年度	20年度	計								
	減免件数	304	270	265	293	1,132								
	減免額	825,150	618,300	597,750	624,600	2,665,800								

施設受当性	社会・経済情勢の変化等により、施設のニーズが薄れていないか？	
	<input checked="" type="radio"/> 薄れていない <input type="radio"/> 薄れている	判断理由 少子高齢化により利用者数は減少傾向にあったが、類似施設であった勤労青少年ホームがH21年度より廃止されたことにより、利用者数の増加が見られ、施設利用の効率化が図られている。(同月比較でH21年度245人増)
	そもそも市が設置・運営すべき施設か？	
	<input type="radio"/> 設置すべきである <input checked="" type="radio"/> 必ずしも設置する必要はない	判断理由 指定管理者制度を導入し、施設管理公社で運営している。
性	施設を廃止した場合の市民生活への影響は？	
	<input checked="" type="radio"/> 影響が大きい <input type="radio"/> 影響はさほどない	判断理由 年間利用者数が4万人を超えており、施設を廃止した場合は影響が大きい。

施設効果率	施設の利用状況は順調か？	
	<input checked="" type="radio"/> 順調である <input type="radio"/> 順調でない	判断理由 年間利用者数が4万人を超えており、1日開館当たり151人の利用者がある。
	受益者負担は適正か？	
	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担は求められない	判断理由 利用者一人当たりのコストは、低く、減免利用者が約2割を占めていることから、減免規定と施設料をあわせて見直す必要がある。
率	類似施設との統合可能性はあるか？	
	<input type="radio"/> 統合は可能 <input checked="" type="radio"/> 統合は不可能	判断理由 独立行政法人雇用・能力開発機構から平成16年1月に216万8250円で備前市が購入しており、用途使用については売買契約の特約事項により平成33年10月末まで変更が認められない。
	管理運営に係るコストを削減する余地はあるか？	
<input type="radio"/> 削減の余地はある <input checked="" type="radio"/> 削減の余地はほとんどない	判断理由 施設利用料が安く、減免適用の利用者が約2割を占めており、施設管理公社がいくら経営努力しても経費節減は限界に達している。	

平成21年度の状況及び管理運営の改善案	平成21年度から勤労青少年ホームを廃止したことにより、利用者は増加すると見込まれるが、利用者増になっても、減免適用者の利用者増では、管理運営に支障をきたす恐れがある。このため、減免規定の見直しと施設利用料の改正を行うことが必要である。また、指定管理料は平成21年度以降、3年間平均で12,167千円で、過去3年間の平均13,835千円より1,668千円の削減となっている。
---------------------	--

施設修繕・大規模改修費用（今後5年間：平成22年度から平成26年度）					
毎年経常的に必要な修繕費	内容	金額（千円）	今後5年間に必要となる大規模改修費	内容	金額（千円）

判定	<input type="checkbox"/> 廃止・閉鎖が可能 <input type="checkbox"/> 類似施設との統合が可能 <input type="checkbox"/> 民間又は地域等への譲渡が可能 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入が可能 <input type="checkbox"/> 事務等一部委託が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の管理運営形態が望ましい	判定理由	施設管理公社で指定管理を行っている。同様な施設が勤労者センターがあるが、統合については、独立行政法人雇用・能力開発機構との払い下げの特約があるため、平成33年10月末まで、現在の用途の変更は困難である。
----	---	------	---